平成 21 年経済センサス-基礎調査結果の概要

1 概況

- 平成21年7月1日現在の長崎市の事業所数(事業内容等が不詳の事業所を除く)は21,236 事業所、従業者数は216,312人
- 1 事業所あたりの従業員数は 10.2 人 (長崎県 8.9 人、全国 10.4 人)
- 1 km 当たりの事業所数は 52.3 事業所 (長崎県 17.1 事業所、全国 16.2 事業所) 1 km 当たりの従業員数は 532.3 人 (長崎県 151.7 人、全国 168.6 人) (注) 長崎市の面積 406.4 km (国土交通省国土地理院「平成 20 年全国都道府県地区町村別面積調」より)

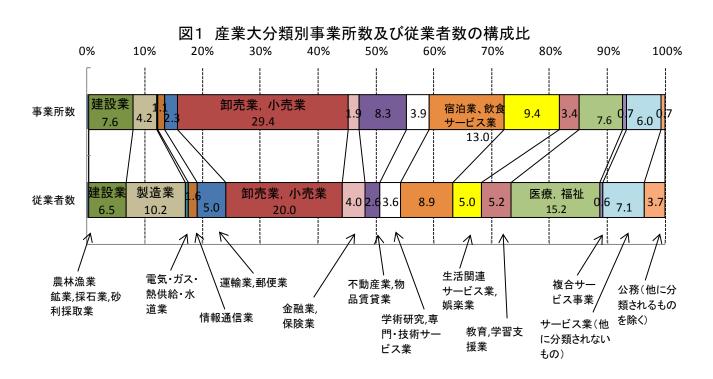
2 産業別

- 産業大分類別の事業所数は、「卸売業、小売業」が6,249事業所(構成比29.4%)と最も 多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が2,759事業所(同13.0%)、生活関連サービ ス業、娯楽業が1,994事業所(同9.4%)となっている。
- 産業大分類別従業者数は、「卸売業、小売業」が43,291 人(同20.0%)と最も多く、次いで「医療、福祉」が32,923 人(同15.2%)、「製造業」が21,998 人(同10.2%)となっている。
- 1事業所当たりの従業者数は「公務(他に分類されるものを除く)」が56.8人と最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が27.1人、「製造業」が24.6人となっている。

表1 産業大分類別事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数

産業(大分類)						1事業所		
		事業所数	構成比	総数		男	女	当たり従
				(注)	構成比(%)	力	*	業者数
A~S	総数	21,236	100.0	216,312	100.0	117,132	99,052	10.2
А∼В	農林漁業	65	0.3	723	0.3	579	144	11.1
С	鉱業,採石業,砂利採取業	9	0.0	81	0.0	67	14	9.0
D	建設業	1,618	7.6	13,996	6.5	11,701	2,295	8.7
E	製造業	895	4.2	21,998	10.2	17,796	4,202	24.6
F	電気・ガス・熱供給・水道業	40	0.2	1,082	0.5	964	118	27.1
G	情報通信業	231	1.1	3,489	1.6	2,414	1,075	15.1
Н	運輸業, 郵便業	488	2.3	10,821	5.0	9,543	1,278	22.2
I	卸売業, 小売業	6,249	29.4	43,291	20.0	20,852	22,414	6.9
J	金融業, 保険業	402	1.9	8,733	4.0	3,554	5,179	21.7
K	不動産業,物品賃貸業	1,756	8.3	5,526	2.6	3,063	2,463	3.1
L	学術研究、専門・技術サービス業	830	3.9	7,689	3.6	5,434	2,255	9.3
М	宿泊業,飲食サービス業	2,759	13.0	19,322	8.9	6,929	12,373	7.0
N	生活関連サービス業、娯楽業	1,994	9.4	10,775	5.0	5,177	5,515	5.4
0	教育, 学習支援業	728	3.4	11,295	5.2	5,751	5,544	15.5
Р	医療, 福祉	1,622	7.6	32,923	15.2	8,685	24,238	20.3
Q	複合サービス事業	139	0.7	1,304	0.6	829	475	9.4
R	サービス業(他に分類されないもの)	1,271	6.0	15,318	7.1	7,908	7,410	12.1
s	公務(他に分類されるものを除く)	140	0.7	7,946	3.7	5,886	2,060	56.8
)第1次産業	65	0.3	723	0.3	579	144	11.1
)第2次産業	2,522	11.9	36,075	16.7	29,564	6,511	14.3
(再掲)第3次産業	18,649	87.8	179,514	83.0	86,989	92,397	9.6

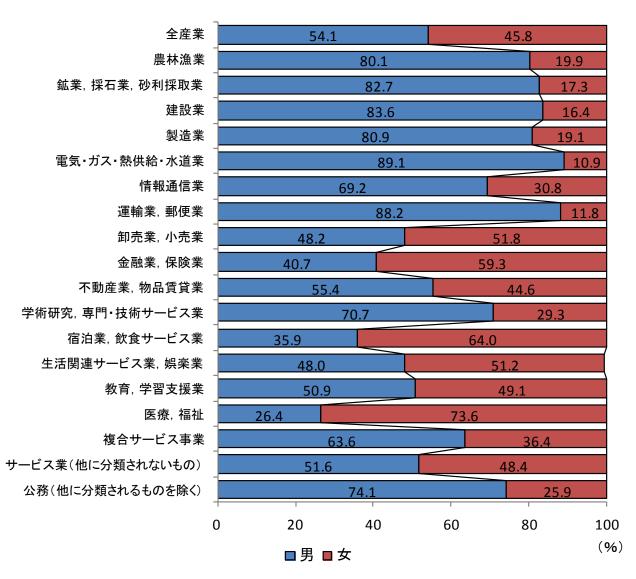
(注)男女別の不詳を含む。



く従業者数男女比>

- 産業大分類別に従業者数の男女比をみると、男性は、「電気・ガス・熱供給・水道業」(89.1%)、「運輸業、郵便業」(88.2%)、「建設業」(83.6%) などで高い割合を占めている。
- 女性は、「医療、福祉」(73.6%)、「宿泊業、飲食サービス業」(64.0%)、「金融業、保険業」 (59.3%)で高い割合を占めている。



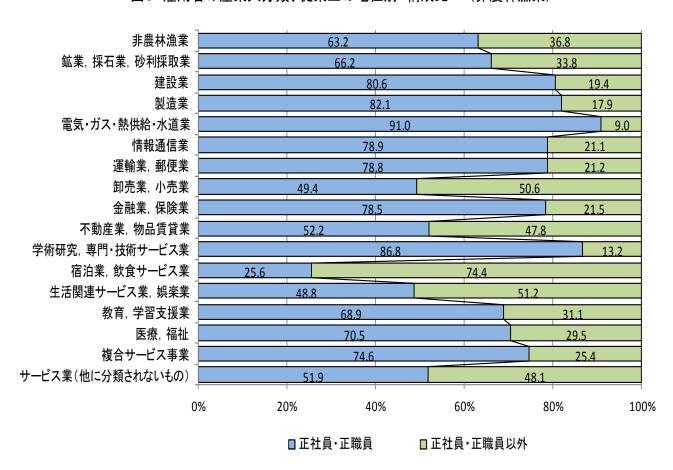


^{*}男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の比率の合計は、100.0%にならない場合がある。

<雇用者に占める従業者の地位別割合>

- 産業大分類ごとに雇用者に占める従業者数の割合をみると、「正社員・正職員」は、「電気・ガス・熱供給・水道業」(91.0%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(86.8%)「製造業」 (82.1%) などで高い割合を占めている。
- 「正社員・正職員以外の雇用者」(注)は「宿泊業,飲食サービス業」(74.4%)、「生活関連サービス業,娯楽業」(51.2%)、「卸売業,小売業」(50.6%)で高い割合を占めている。
 - (注)「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。

図3 雇用者の産業大分類、従業上の地位別 構成比 (非農林漁業)



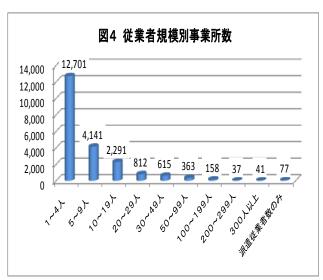
3 従業者規模別

- 従業者規模別事業所は、「1~4人」が12,701 事業所(構成比59.8%)と最も多く、 次いで「5~9人」が4,141 事業所(同19.5%)、「10~19人」が2,291 事業所(同10.8%) 「20~29人」が812事業所(同3.8%)となっている。
- 従業者規模別従業者数は、「300人以上」が33,042人(同15.3%)と最も多く、次いで「10~19人」が30,955人(同14.3%)、「1~4人」が27,265人(同12.6%)、「5~9人」が26,994人(同12.5%)となっている。

表2 従業者規模別事業所数及び従業者数

			従業者数					
従業者規模	事業所数	構成比(%)	総数 (注)	構成比(%)	男			
総数	21,236	100.0	216,312	100.0	117,132	99,052		
1 ~ 4 人	12,701	59.8	27,265	12.6	13,396	13,869		
5 ~ 9 人	4,141	19.5	26,994	12.5	13,550	13,437		
10~19人	2,291	10.8	30,955	14.3	16,215	14,722		
20~29人	812	3.8	19,293	8.9	9,861	9,412		
30~49人	615	2.9	23,005	10.6	12,058	10,947		
50~99人	363	1.7	25,114	11.6	14,575	10,456		
100~199人	158	0.7	21,565	10.0	12,197	9,368		
200~299人	37	0.2	9,079	4.2	4,536	4,543		
300人以上	41	0.2	33,042	15.3	20,744	12,298		
派遣従業者数のみ	77	0.4		_		_		

(注)男女別の不詳を含む。





4 地区別

- 地区別事業所数は、東部地区が7,989事業所で(構成比37.6%)と最も多く、次いで 北部地区が5,649事業所(同26.6%)、南部地区が4,380事業所(同20.6%)、西部 地区が3,218事業所(同15.2%)となっている。
- 地区別従業者数は、東部地区が81,482人(同37.7%)と最も多く、次いで北部地区が52,966人(同24.5%)、南部地区が40,962人(同18.9%)、西部地区が40,902人(同18.9%)となっている。

表3 地区別事業所数、従業者数

			232 AUG 442 (1)		
地区別	事業所数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	
長崎市	21,236	100.0	216,312	100.0	
東部地区	7,989	37.6	81,482	37.7	
本庁管内	6,443	30.3	65,971	30.5	
日見	243	1.1	2,282	1.1	
東長崎	1,303	6.1	13,229	6.1	
西部地区	3,218	15.2	40,902	18.9	
本庁管内	1,445	6.8	24,608	11.4	
小榊	149	0.7	1,992	0.9	
福田	199	0.9	1,646	0.8	
式見	121	0.6	663	0.3	
三重	664	3.1	7,112	3.3	
外海	185	0.9	1,423	0.7	
琴海	455	2.1	3,458	1.6	
南部地区	4,380	20.6	40,962	18.9	
本庁管内	2,116	10.0	18,945	8.8	
小ケ倉	252	1.2	2,433	1.1	
土井首	487	2.3	4,492	2.1	
深堀	203	1.0	3,342	1.5	
茂木	344	1.6	2,261	1.0	
香焼	207	1.0	4,261	2.0	
伊王島	54	0.3	337	0.2	
急高	49	0.2	185	0.1	
野母崎	362	1.7	1,872	0.9	
三和	306	1.4	2,834	1.3	
北部地区	5,649	26.6	52,966	24.5	
本庁管内	2,925	13.8	30,344	14.0	
西浦上	2,724	12.8	22,622	10.5	

図6 地区別事業所数構成比

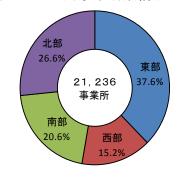
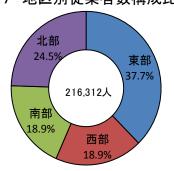


図7 地区別従業者数構成比



<産業別>

東部地区

- 産業別事業所数は、「卸売業、小売業」が 2,495 事業所(構成比 31.2%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 1,081 事業所(同 13.5%)、「生活関連サービス業、娯楽業」が 679 事業所(8.5%)となっている。
- 産業別従業者数は、「卸売業、小売業」が19,229人(同23.6%)と最も多く、次いで「医療、福祉」が8,597人(同10.6%)、「宿泊業、飲食サービス業」が8,450人(同10.4%)となっている。

西部地区

- 産業別事業所数は、「卸売業、小売業」が918事業所(同28.5%)と最も多く、次いで「建設業」が324事業所(同10.1%)、「生活関連サービス業、娯楽業」が294事業所(同9.1%)となっている。
- 産業別従業者数は、「製造業」が 11,605 人(同 28.4%)と最も多く、次いで「卸売業,小売業」が 6,217 人(同 15.2%)、「医療,福祉」が 4,384 人(同 10.7%)となっている。

南部地区

- 産業別事業所数は、「卸売業、小売業」が 1,109 事業所(同 25.3%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 769 事業所(同 17.6%)、「生活関連サービス業、娯楽業」が 409 事業所(9.3%)となっている。
- 産業別従業者数は、「医療、福祉」が7,256 人(同 17.7%)で最も多く、次いで「製造業」が6,867 人(同 16.8%)、「卸売業、小売業」が6,254 人(同 15.3%)となっている。

北部地区

- 産業別事業所数は、「卸売業、小売業」が 1,727 事業所(同 30.6%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 679 事業所(同 12.0%)、「生活関連サービス業、娯楽業」が 612 事業所(同 10.8%)となっている。
- 産業別従業者数は、「医療、福祉」が12,686人(同24.0%)で最も多く、次いで「卸売業、 小売業」が11,591人(同21.9%)、「教育、学習支援業」が4,992人(同9.4%)となっている。

表4 地区別産業別事業所数

		事業所数	東部地区		西部地区		南部地区		北部地区	
	産業(大分類)			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
A~S	総数	21,236	7,989	100.0	3,218	100.0	4,380	100.0	5,649	100.0
A∼ B	農林漁業	65	20	0.3	24	0.7	16	0.4	5	0.1
С	鉱業,採石業,砂利採取業	9	4	0.1	3	0.1	-	0.0	2	0.0
D	建設業	1,618	421	5.3	324	10.1	387	8.8	486	8.6
Е	製造業	895	214	2.7	246	7.6	285	6.5	150	2.7
F	電気・ガス・熱供給・水道業	40	13	0.2	8	0.2	10	0.2	9	0.2
G	情報通信業	231	143	1.8	20	0.6	11	0.3	57	1.0
Н	運輸業, 郵便業	488	161	2.0	125	3.9	116	2.6	86	1.5
I	卸売業, 小売業	6,249	2,495	31.2	918	28.5	1,109	25.3	1,727	30.6
J	金融業, 保険業	402	245	3.1	22	0.7	49	1.1	86	1.5
K	不動産業, 物品賃貸業	1,756	656	8.2	230	7.1	364	8.3	506	9.0
L	学術研究、専門・技術サービス業	830	439	5.5	109	3.4	77	1.8	205	3.6
М	宿泊業、飲食サービス業	2,759	1,081	13.5	230	7.1	769	17.6	679	12.0
N	生活関連サービス業、娯楽業	1,994	679	8.5	294	9.1	409	9.3	612	10.8
o	教育, 学習支援業	728	228	2.9	115	3.6	163	3.7	222	3.9
Р	医療, 福祉	1,622	526	6.6	254	7.9	317	7.2	525	9.3
Q	複合サービス事業	139	42	0.5	33	1.0	42	1.0	22	0.4
R	サービス業(他に分類されないもの)	1,271	568	7.1	232	7.2	216	4.9	255	4.5
s	公務(他に分類されるものを除く)	140	54	0.7	31	1.0	40	0.9	15	0.3

図8 地区別産業別事業所数の構成比

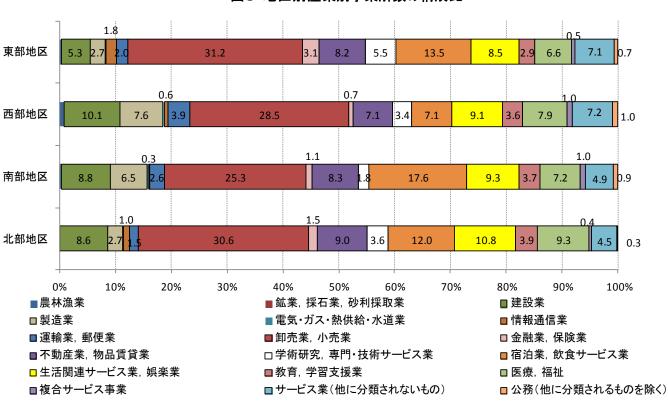


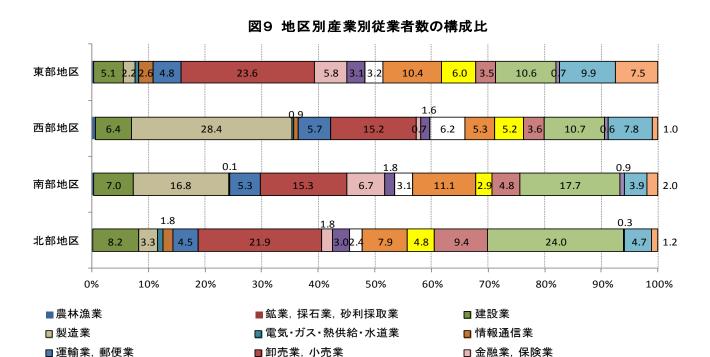
表5 地区別産業別従業者数

■不動産業,物品賃貸業

■複合サービス事業

□生活関連サービス業, 娯楽業

		従業者数	東部地区		西部地区		南部地区		北部地区	
	産業(大分類) 			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
A~S	総数	216,312	81,482	100.0	40,902	100.0	40,962	100.0	52,966	100.0
А∼В	農林漁業	723	307	0.4	233	0.6	158	0.4	25	0.0
С	鉱業,採石業,砂利採取業	81	17	0.0	31	0.1	-	0.0	33	0.1
D	建設業	13,996	4,182	5.1	2,609	6.4	2,876	7.0	4,329	8.2
Е	製造業	21,998	1,764	2.2	11,605	28.4	6,867	16.8	1,762	3.3
F	電気・ガス・熱供給・水道業	1,082	452	0.6	84	0.2	50	0.1	496	0.9
G	情報通信業	3,489	2,149	2.6	354	0.9	56	0.1	930	1.8
Н	運輸業,郵便業	10,821	3,939	4.8	2,339	5.7	2,167	5.3	2,376	4.5
I	卸売業, 小売業	43,291	19,229	23.6	6,217	15.2	6,254	15.3	11,591	21.9
J	金融業,保険業	8,733	4,740	5.8	269	0.7	2,755	6.7	969	1.8
K	不動産業,物品賃貸業	5,526	2,551	3.1	647	1.6	757	1.8	1,571	3.0
L	学術研究、専門・技術サービス業	7,689	2,611	3.2	2,550	6.2	1,269	3.1	1,259	2.4
М	宿泊業,飲食サービス業	19,322	8,450	10.4	2,150	5.3	4,563	11.1	4,159	7.9
N	生活関連サービス業,娯楽業	10,775	4,914	6.0	2,114	5.2	1,206	2.9	2,541	4.8
0	教育, 学習支援業	11,295	2,861	3.5	1,471	3.6	1,971	4.8	4,992	9.4
Р	医療, 福祉	32,923	8,597	10.6	4,384	10.7	7,256	17.7	12,686	24.0
Q	複合サービス事業	1,304	564	0.7	247	0.6	359	0.9	134	0.3
R	サービス業(他に分類されないもの)	15,318	8,067	9.9	3,185	7.8	1,584	3.9	2,482	4.7
S	公務(他に分類されるものを除く)	7,946	6,088	7.5	413	1.0	814	2.0	631	1.2



□学術研究、専門・技術サービス業

■サービス業(他に分類されないもの)

■教育, 学習支援業

■宿泊業,飲食サービス業

■ 公務(他に分類されるものを除く)

■ 医療, 福祉